

第4回 都市自治体におけるファシリティマネジメントに関する研究会

議事概要

日 時:平成 25 年 12 月 18 日(水) 10:00~12:00

開催場所:日本都市センター会館 5 階 会議室「松」

出席者:日本大学 中川雅之 座長、一橋大学大学院 木村俊介 委員、専修大学 藤田由紀子 委員、首都大学東京 山本康友 委員、長野市 竹内裕治 委員、浜松市 那須田政廣 委員、浜松市資産経営課 山本卓司 副主幹、(公財)日本都市センター鳴田理事、石田研究員、佐野研究員

議事要旨:事務局より現地調査(秋田県美郷町・福岡県福岡市)について報告があった。

調査研究に関する議論を交わした。

報告書における座長・各委員の執筆内容や報告書の構成について意見を交わした。

1. 現地調査結果の報告

- ・福岡県福岡市の事例では、一般建築物の施設管理者等のアセットマネジメント推進課へ対する信頼の高さが見受けられる。そのため、予算や計画の精査等についても大きな反論が出ないであろう。
- ・福岡県福岡市の事例では、各年度財政調整課とアセットマネジメント推進課の協議により改修・修繕予算の総枠を決めている。そのため、施設・インフラの各所管部局では認められた予算の範囲内で事業を進めることになり、事業の優先決めや実施時期の調整など、予算内での計画実施に向けた努力をしていると推測される。
- ・少人数学級では子どもの競争性が乏しくなると言われており、教育の充実を図るために保護者から学校統合を求められることがある。統合への反対意見は、保護者以外の地域住民の情緒的な理由などから出ることが多い。

2. 報告書の内容や構成について

- ・報告書のタイトルを「都市自治体におけるファシリティマネジメントの展望」とする。
- ・全体を3部構成とし、第Ⅰ部では公共施設とインフラの現状について、第Ⅱ部ではその課題と対策について、第Ⅲ部では先進自治体の事例調査について報告する。
- ・報告書では、公共施設だけでなくインフラについても言及した内容とする。
- ・市町村合併による機能が重複した公共施設についての問題や公民連携や民間活用についての内容を含める。
- ・公共施設の解体費用への地方債適用に関する内容は、総務省の動向を注視し、間に合うようならば報告書に加えたい。

(文責:事務局)